

総務省における デジタルアーカイブに関する取り組みについて

平成26年11月26日

総務省

総務省におけるデジタルアーカイブに関する取り組みについて

目次

1. 総務省の取り組みの全体像
2. 大規模情報利活用基盤に関する技術の研究開発
3. デジタルアーカイブ支援ネットワーク(DAN)によるワークショップの開催
4. 放送コンテンツの二次利用に係るaRmaの権利処理データベースの構築・整備
5. (参考1)知的財産推進計画2014との対応表
6. (参考2)被災自治体における震災アーカイブ構築事業

1. 総務省の取り組みの全体像

知財計画2014施策内容

アーカイブに関する基盤技術の開発等

アーカイブ関連人材の育成等

アーカイブの利活用促進のための環境整備等

工程表（2014年度）

- ①様々な分野のアーカイブの横断検索を可能とする大規模情報利活用基盤に関する技術の研究・開発
- ②アーカイブの構築・連携に向け、デジタルアーカイブを検討する機関に対する専門家の派遣を始めとする支援等を実施

アーカイブの構築・連携に向け、デジタルアーカイブを検討する機関に対する専門家の派遣を始めとする支援等を実施

放送番組の利活用を促進するため、放送番組の権利処理に係るデータベースの構築・整備

総務省関連施策

分野横断的な検索を可能とする大規模情報利活用基盤に関する技術研究開発（p2）

デジタルアーカイブ支援ネットワーク（DAN）ワークショップ（p3）

放送コンテンツの二次利用に係るaRmaの権利処理データベースの構築・整備（p4）

2. 大規模情報利活用基盤に関する技術の研究開発

様々な分野のアーカイブにまたがるデータの横断検索を可能とする大規模情報利活用基盤に関する技術の研究開発

【取り組み状況】

- オープンデータ化が先行する科学データアーカイブを対象に、異なる分野の様々なアーカイブにまたがるデータの横断検索基盤技術の研究開発を推進
- 環境問題など幅広い分野のデータが関係する問合せに対し、キーワードや時空間情報を手掛かりに横断検索が可能なプロトタイプシステムの開発を実施中

【今後の展開】

- 科学技術情報アーカイブ機関と連携し研究者向けのデータ利活用システムに応用
- 他の種類のアーカイブデータについては、今後オープンデータ化の普及度合いを見極めながら展開を図る

世界最大規模の科学データアーカイブ



国内最大の科学技術情報アーカイブ



メタデータ収集・横断検索

膨大な異分野データの中から様々な関連性に基づいて相関があるデータを発見

- 周辺地域や前後の期間に作成されたデータ
 - 関連する自然現象や研究テーマのデータ、など
- 環境問題など幅広い分野にまたがるデータの検索に利用

【例】'deforestation' (森林破壊)に関するデータ検索

南米
aridification
(乾燥化)

アフリカ
land degradation
(土壌劣化)
desertification
(砂漠化)

東南アジア
pollution
(汚染)

平成23年2月から「知のデジタルアーカイブに関する研究会」（座長：杉本重雄 筑波大学大学院教授）を開催し、デジタルアーカイブの推進に向けた取組について検討。平成24年3月の同研究会提言を踏まえ、「デジタルアーカイブ支援ネットワーク（Digital Archive Network：DAN）」の構築を目指した知識の共有、意見交換のためのワークショップを総務省と筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター（※）との共催で開催。

※「知のデジタルアーカイブに関する研究会」座長の杉本筑波大学教授がセンター長を務める学内の共同研究センター。

【DANワークショップ】

デジタルアーカイブの構築・運営に携わる関連機関や担当者間のネットワークの構築を目標とする。また、東日本大震災以降、デジタルアーカイブの役割も見直されていることから、震災記録のデジタルアーカイブによる地域の歴史・文化の記録の保存のみならず、将来の災害対策への活用についても議論。

【これまでの実績】

	日時	場所
第1回	平成24年7月24日	札幌市中央図書館
第2回	平成25年3月14日	九州大学箱崎キャンパス 附属図書館新館4階視聴覚ホール
第3回	平成25年8月30日	福島県郡山市 郡山総合運動場開成山野球場会議室
第4回	平成26年2月14日	琉球大学附属図書館
第5回	平成26年9月19日	岡山県立図書館
第6回	平成27年1～3月	東北地方で調整中

【主な参加者】

- ・地方自治体
- ・MLA機関
(美術館・博物館、図書館、公文書館)
- ・地元ベンダー など



4. 放送コンテンツの二次利用に係るaRmaの権利処理データベースの構築・整備

1. 現状と課題

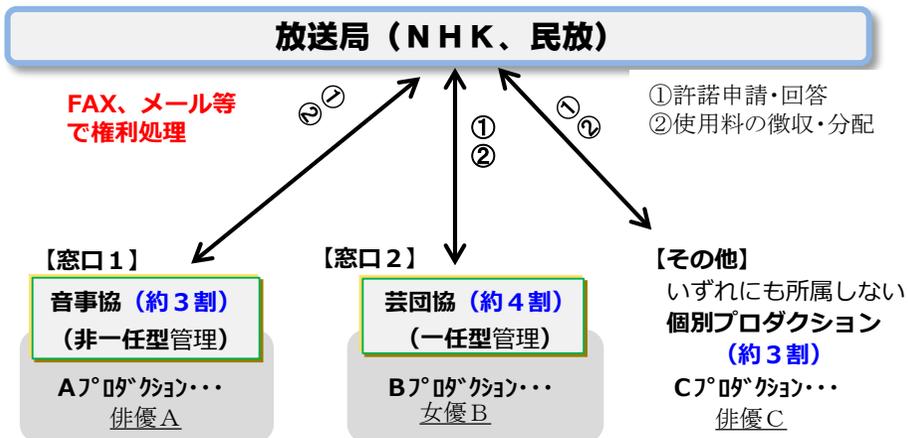
- 放送コンテンツの二次利用（海外販売、ネット配信等）に係る実演家（俳優、歌手等）の権利処理については、従前、
 - ①窓口が複数で、実演家ごとに所属団体を調べて申請する必要があったこと
 - ②申請手続きが電子化されていなかったこと等から、処理手続きが極めて煩雑で時間を要するという問題点があった。

2. 実験の概要

- 上記問題点を踏まえ、^{アルマ}aRma(映像コンテンツ権利処理機構)を設立(平成21年)し、順次窓口機能の集約化、システム化を政府支援のもと進めてきたところ。この結果、権利処理業務は大幅に効率化。（現在のaRmaのカバー率は約9割。「申請」から「権利使用料の支払」までの年間作業時間は約3割削減）
- 今後、権利処理の更なる効率化のために、**権利使用料の徴収・分配までのシステム化**について平成26年度中に整備予定。

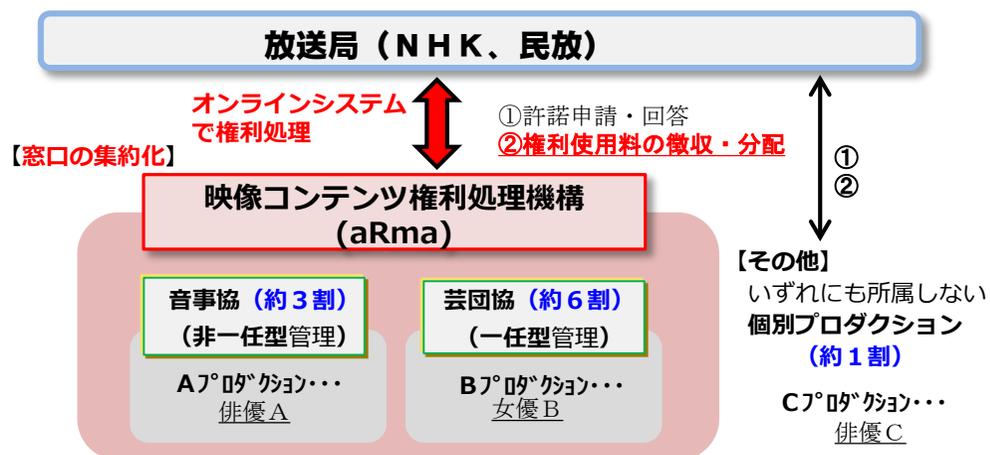
以前（aRma設立前）

【放送番組（俳優A、女優B、俳優C等が出演）の二次利用の場合】



現在・将来

【放送番組（俳優A、女優B、俳優C等が出演）の二次利用の場合】



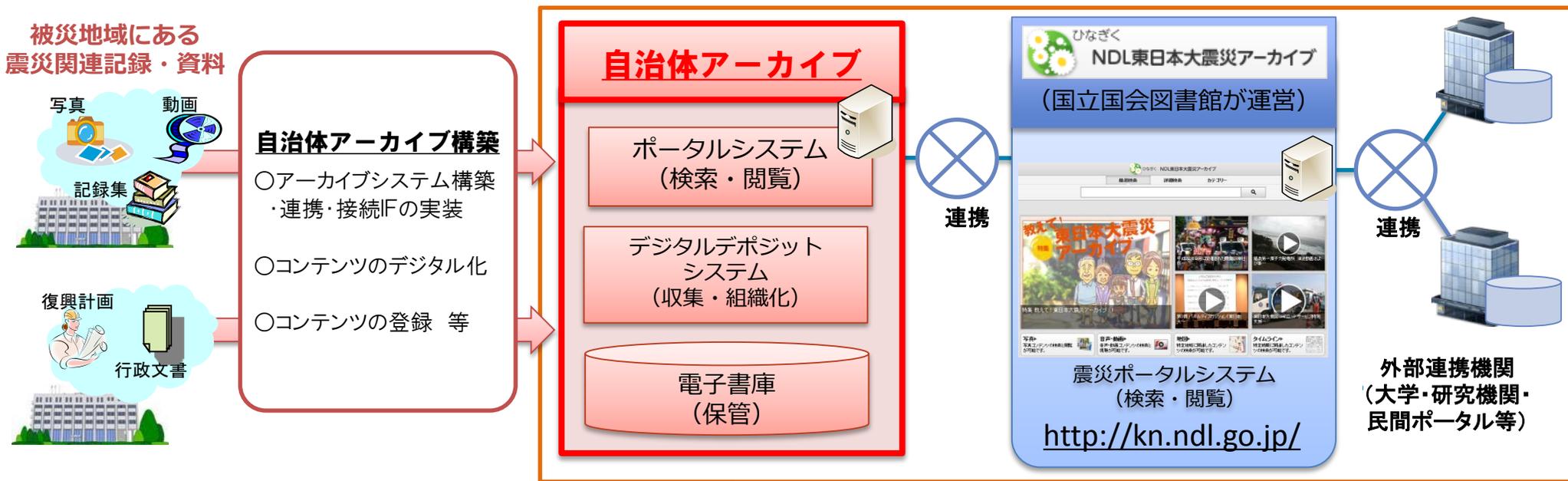
5. (参考1)知的財産推進計画2014との対応表

知財計画2014 施策内容	工程表(2014年度)	総務省関連施策
<p>(アーカイブの利活用促進のための環境整備等) <u>アーカイブの利活用促進のため、権利処理に係るデータベースの構築・整備、アーカイブの利活用に係る利用条件の明確化、利活用に係る相談・権利処理窓口機能の整備、利活用促進に資する実証的な取組等を促進する。</u></p>	<p>放送番組の権利処理に係るデータベースの構築・整備を行うことにより、放送番組の利活用を促進。</p>	<p>放送コンテンツの二次利用に係るaRmaの権利処理データベースの構築・整備(p4)</p>
<p>(アーカイブに関する基盤技術の開発等) <u>アーカイブ間の連携を実現する分野横断的検索システム等のアーカイブを効果的に利用可能とする技術や、アーカイブの記録・保存に係る技術等、アーカイブを支える基盤的な技術の研究開発を促進する。また、各アーカイブ機関における、アーカイブ間連携に向けたデータの整備や他のウェブサイトやアプリケーション等からアクセス可能にする外部向けインターフェースの共通化と公開等の取組促進のための環境整備等を進める。</u></p>	<p>デジタルアーカイブの連携を検討する機関に対する専門家の派遣を始めとする支援など、デジタルアーカイブ化の促進及び各アーカイブ間の連携実現に向け、各機関の職員の能力開発に資する取組を実施。</p> <p>様々な分野のアーカイブにまたがるデータの横断検索を可能とする大規模情報利活用基盤に関する技術を研究開発を推進。</p>	<p>デジタルアーカイブ支援ネットワーク(DAN)によるワークショップ開催(p3)</p> <p>大規模情報利活用基盤に関する技術の研究開発(p2)</p>
<p>(アーカイブ関連人材の育成等) <u>アーカイブの構築をけん引する人財や利活用をサポートする人財等アーカイブを支える人材の育成等を支援する。</u></p>	<p>デジタルアーカイブの連携を検討する機関に対する専門家の派遣を始めとする支援など、デジタルアーカイブ化の促進及び各アーカイブ間の連携実現に向け、各機関の職員の能力開発に資する取組を実施</p>	<p>デジタルアーカイブ支援ネットワーク(DAN)によるワークショップ開催(p3) (再掲)</p>

平成25年度から、被災自治体の震災アーカイブ構築への支援制度を創設。

【被災地域デジタル化推進事業】

東日本大震災に関する写真や動画、書籍などを被災地域から国内外へ情報発信し、震災の記録・記憶を次世代へ継承するとともに今後の復興・街づくり等に活用するため、デジタルアーカイブシステムを構築する被災自治体に対する補助を行う事業。



【交付実績】

- 平成25年度 259百万円(2件)
- 平成26年度 125百万円(2件)
※1件交付手続中
- 平成27年度要求
2,665百万円の内数

検索・閲覧・活用



震災記録の継承



復興・街づくり対策



観光情報発信

復旧・復興の原動力となる！